

第 173 回日商簿記検定試験 1 級 出題の意図・講評

2026 年 8 月 12 日

【商業簿記】

（出題の意図）

今回の商業簿記では、連結会計のうち今までの出題ではあまりみられないものの、1 級受験者レベルの実務では必要となる論点を中心に出題しました。具体的には、顧客関連資産、企業結合に係る特定勘定、孫会社の連結、商標権や給料の内部取引、子会社従業員等へのストック・オプションなどの論点です。

この意図は、1 級を受験するレベルの方々には、このような論点が存在すること自体は知っておいてもらいたいことです。顧客関連資産や企業結合に係る特定勘定は、もし存在を知らないまま実務にあたってしまうと、計上の必要性に気づかず処理が漏れてしまう可能性があります。しかし、正確な処理までは覚えていなくても存在を知っていれば計上が必要なことには気づくことができ、自分で調べるか専門家に聞くことで計上漏れを避けることができます。また、もし計上が漏れたとしても現行の日本基準ではのれんに吸収されて、のれん償却を通じて長期的には実質的に正しい金額に調整されます。しかし、現在 A S B J でのれんの処理の検討が行われており、仮に非償却の処理が導入されると調整が行われなくなるため、のれんととのれん以外（顧客関連資産・企業結合に係る特定勘定）の峻別が特に重要となります。そのため、投資と資本の相殺にあたり、論点をこの 2 つに限定したうえで、顧客関連資産は指示どおり計上・償却をすれば導ける、企業結合に係る特定勘定は消滅する形でそれぞれ配慮したうえで出題しました。

孫会社については実務でよくみられるものであり、1 級受験者レベルが経理担当者として連結の処理をするにあたっては知っておかなければならない論点です。そこで、S2 社（直接の子会社）と SG 社（孫会社）の連結は実施済みにすることで投資と資本の相殺は問わない形式としたうえで、連結企業間の取引の処理に絞った出題としました。また、子会社同士の取引ではあるものの、S1 社を完全子会社とすることにより実質的には親子会社間のアップストリームと変わらない出題としました。SG 社は当期末からの連結で売上・仕入の相殺の要否そのものを問う出題としましたが、問題文で「SG 社を連結（SG 社は貸借対照表のみ）」の記載を入れることや、売掛金・買掛金の相殺は比較的単純な形としています。そのため、子会社同士の取引で戸惑われた方が多いかもしれませんが、取引の相殺消去や未実現損益の消去の意味が分かっているれば、親子会社間の取引と同様に解ける問題です。

株式報酬受入益に関しては、子会社の従業員等に対してストック・オプションを付与する際には非上場である子会社から付与しても現金化できず報酬として機能しないため、上場親会社から付与することになります。法令により開示されている財務諸表は連結財務諸表もしくは親会社個別財務諸表のため一般の目に触れることは少ない項目ではあるものの、実務でも一般にあり得る取引であり、知らないで個別財務諸表での計上漏れが起きてしまう論点のため出題しました。複数の企業を単一の組織体とみなすという連結の本質が分かっているれば、本問の解答に必要な連結修正に限れば決して難しくはない論点です。

これら、比較的多くの受験生の方が初見であろう論点について、時間が限られた試験で正確に理解して処理をするのは難しいかもしれません。しかし、ここまで説明したようにそれぞれの会計処理の意味や考え方を理解していれば、ある程度は答えを導くことができる論点でもあります。1級レベルではパターン学習だけではなく、ぜひそれぞれの会計処理の意味・考え方も意識して学習していただきたいと存じます。

（講評）

今回、新しい論点が多く難しいというご意見をよく伺いますが、採点結果は他の回と特に違いはありませんでした。

貸借対照表（債権債務）や損益計算書（取引）の相殺に関して、売上高・売上原価を除けば単純なものや問題文から取引内容が分かれば難しくない出題であったため、ここで点数をしっかりとれている答案が多かったです。

顧客関連資産も、問題文のとおり資産計上と償却をするだけのため、よく点数をとれていました。他に、企業結合に係る特定勘定や自社株式オプションについても、完答はできなくても部分的に点数がとれている答案が多くありました。出題の意図にも記したとおり、本問をきっかけにより理解を深めていただければと思います。

商品売買に関する項目では、正答の答案が多くなかったです。単純な取引の相殺や未実現利益の消去だけではなく、期末から子会社となったSG社との取引の処理や、販売側が売上・購入側が備品となっている取引の処理がありました。このことから、商品は正答を導いている一方で、複数の処理を適切に行わないと金額を求められない売上高・売上原価を間違えている答案が多く見受けられました。

以上のことから、高得点は取りにくいかもしれませんがこのことは過去の回でも同様であり、初出論点も含めて点数をとれるところも多いため、全体としてよくできていたと思います。

【会計学】

（出題の意図）

第1問では、連結財務諸表における表示区分について出題しました。連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書のそれぞれにおいて、どのような項目がどのような表示区分に表示されるかについて、知識を確認することを目的としています。出題の分野は広範にわたっていますので、会計学の全般にわたる総合力が問われているといってよいと思います。

第2問では、会計学の重要な領域ごとに、基本的な知識、特徴的な会計基準、具体的な処理方法を問う問題となっています。穴埋め問題で問われている語句は、いずれも基本的な用語です。金額の計算に当たっては、細かな部分に関する正確な知識とその応用能力が問われています。

第1問と第2問を通じて、個別財務諸表と連結財務諸表との違いを論点とする問題が多かったと思います。いわゆる連単分離の論点は、日本基準に準拠して作成される連結財務諸表を理解する上では極めて重要なものとなっています。

（講評）

第1問のうち、1. と2. の正答率は高かったのですが、その他は、あまり正答率は高くありませんでした。連結財務諸表を作成する実務において、表示区分の問題は極めて重要ですので、これを機会に理解を深めていただくことを希望いたします。

第2問のうち、基本的な用語の穴埋めの箇所は、正答率が良好でした。ただし、正確な漢字を記入することができていない答案も目立ちました。金額計算の箇所では、特に税効果会計に関する正答率が低かったと思われます。資産負債法と繰延法の混在、純利益に影響を及ぼす項目とその他の包括利益に影響を及ぼす項目の混在を整理することが求められていました。

【工業簿記】

（出題の意図）

実務では1万を超えるような非常に多くの品目がある場合があります。その一つひとつに原価標準を設定することは事実上不可能であり、いくつかの品目をまとめて品目グループを対象に平均的な原価標準を設定せざるを得ない場合があります。そうすると標準原価計算の原価管理機能は非常に制約されたものになります。採算管理にしても、いくつかの品目をまとめて平均的に設定された原価標準よりも、特定の重要品目を対象に実績推定の原価を計算する方が役に立ちます。その意味で、原価計算制度と並行して、制度外原価計算が行われます。

本問題は、標準原価計算が原価管理機能を果たすことができなくなるのはどのような場合かについて考えていただくことを意図して出題しました。セールスマックスが変われば、品目グループに対して設定された原価標準は不適切なものになり、大きな差異を出すことになります。あわせて本問題では、制度外原価計算の重要性について認識してもらうことを意図しております。

（講評）

全体的によくできており、平均点は非常に高くなりました。満点も非常に多かったです。問5は、「製品1個当たりの営業利益を計算しなさい」と指定しているにもかかわらず、総額で計算している答案が一定数ありました。これは単なるケアレスミスというより、問題の流れを把握できていないことによるものと思います。この問題の大きな流れは、複数品目を対象に原価標準を設定せざるを得ない場合の原価管理機能の有効性低下と、代表的製品についての1単位あたりの価格と原価の比較による制度外原価計算の重要性です。問5が制度外原価計算に関するものであることをわかれば、1単位で計算するという指示を見落とすことはなかったと思います。

問6も比較的間違った人が多かったです。これもこの問題の大きな流れを把握できていれば簡単に正答できたと思います。複数品目を対象に原価標準を設定せざるを得ない状況を前提にするならば、問4のような計算を行うこと自体が不可能です。問4が、複数品目を対象に原価標準を設定せざるを得ない場合に生じる問題を示すための設問であり、実際にそのような計算が常に可能であることを主張するものでないことが認識できていれば、問6はすぐに正答に辿り着けたと思います。

【原価計算】

（出題の意図）

問題 1 は事業部の業績測定に関する問題で、とくに内部振替価格を中心に出題しました。[資料]からは、どちらの事業部も直接標準原価計算を使用していることがわかります。問 1 は、この直接標準原価計算を使って、各事業部の損益（貢献利益まで）を計算します。このとき、内部振替価格が供給事業部の売上と受入事業部の変動費の計算に組み込まれるところがポイントです。

問 2 では、その内部振替価格の設定が問題になります。内部振替価格の決定基準には、全部原価基準、差額原価基準、市価基準などがありますが、「外部の市場が存在するかぎり市価基準が最良の内部振替価格である」とされています。しかし、本問では外部の市場が（少なくとも短期的には）不完全であり、最大需要量以上には販売数量を増やせません。こうなると、市価基準が最良ではなくなります。会話文にあるように、市価基準のもとでは、衣料品事業部長にとって生産・販売の中止が事業部利益を最大化する意思決定となりますが、これは全社的には最善の意思決定ではなく、生産・販売を継続したほうが全社利益を大きくすることができます。

市場が完全であることは少ないため、今回のようなことは実際によくあります。市価があるからといって、市価の内部振替価格を硬直的に運用していると、実は利益獲得機会を逃しているかもしれません。全社的な視点をもって内部振替価格を柔軟に見直すことが求められますし、本問のように、F P & A (Financial Planning & Analysis) が管理会計担当者としてそうした役割を担うことが重要です。

問題 2 は、売り切り型かサブスクリプション型かの意思決定（差額原価収益分析）の問題でした。ただし、サブスクリプション型の収益・費用の計算は初めての出題になるということもあり、今回は差額原価収益分析の準備段階の計算までを出題しました。サブスクリプション型のビジネスでは、今回出題したように、月間定期収益、年間定期収益、解約率、顧客生涯価値などが基本的な K P I（重要業績指標）となります。また、当初は費用のほうが大きく、契約が継続していくなかで利益が出るようになるビジネスモデルが特徴です（これを J カーブと呼びます）。

（講評）

問題 1 は比較的良好にできていました。とくに問 1、問 2 の③までは、かなり高い正答率でした。内部振替価格を使用した基本的な計算についてはよく理解できているようです。一方で、内部振替価格を変化させていく④と⑤はやや正答率が下がりました。④と⑤は、生産・販売を中止するかどうかという意思決定に関する計算であり、差額原価収益分析の要素も入ってきます。意思決定の問題になると正答率が下がるというのは、いつもの傾向ですので、改めて意思決定の問題についてはしっかり対策を進めてほしいところです。

問題 2 は問 1 から問 3 まではよくできていました。サブスクリプションという初めての設定でしたが、問題文からその設定を理解できていたといえるでしょう。問 4 以降の正答率が下がりますが、これは [追加資料] にあった解約率が関係してくるためではないかと推測されます。解約率が入ると計算が複雑になりますので、今回の問題を解きなおして計算に慣れていく必要があります。